

# 業績の概要と分析

## 連結決算の概要

平成19年度の三井住友フィナンシャルグループ連結決算の概要は以下のとおりとなりました。

### Ⅰ 業績

平成19年度連結決算は、連結子会社268社(国内158社・海外110社)、持分法適用会社74社(国内48社・海外26社)を対象としています。

平成19年度の連結粗利益は、前年度比2,100億円増加の2兆1,162億円となりました。これは、三井住友銀行において前年度に債券ポートフォリオのリスク削減を図るべくポジションの圧縮を進め売却損を計上した一方で、当年度は内外の金利動向を捉えた

オペレーションを実施したことにより、国債等債券損益が大幅に改善したことが主な要因であります。この連結粗利益に、営業経費、不良債権処理額、株式等損益、持分法による投資損益等を加減した経常利益は、前年度比325億円増益の8,311億円となりました。またこの経常利益に、特別損益及び法人税等を加減した当期純利益は、同201億円増益の4,615億円となりました。

また、預金残高は、平成19年3月末比5,344億円増加して72兆

### 連結子会社・持分法適用会社数

(単位 社)

	平成19年3月末	平成20年3月末	増減
連結子会社数	181	268	87
持分法適用会社数	62	74	12

### 損益の状況

(金額単位 百万円)

	平成18年度	平成19年度	増減	
連結粗利益	1,906,173	2,116,248	210,075	
資金利益	1,168,592	1,210,383	41,791	
信託報酬	3,508	3,752	244	
役員取引等利益	609,185	611,993	2,808	
特定取引利益	125,625	469,571	343,946	
その他業務利益	738	179,453	178,715	
営業経費	888,561	978,896	90,335	
不良債権処理額	146,186	249,922	103,736	
貸出金償却	81,415	141,750	60,335	
個別貸倒引当金繰入額	77,446	172,570	95,124	
一般貸倒引当金繰入額	53,370	99,350	45,980	
その他	40,695	34,952	5,743	
株式等損益	44,730	7,063	51,793	
持分法による投資損益	104,170	41,760	62,410	
その他	13,374	7,444	5,930	
経常利益	<b>798,610</b>	<b>831,160</b>	<b>32,550</b>	
特別損益	8,180	97,795	89,615	
うち減損損失	30,548	5,161	25,387	
うち償却債権取立益	1,236	1,355	119	
うち退職給付信託返還益	36,330	—	36,330	
うち持分変動利益	—	103,133	103,133	
税金等調整前当期純利益	806,790	928,955	122,165	
法人税、住民税及び事業税	87,818	103,900	16,082	
法人税等調整額	218,770	282,538	63,768	
少数株主利益	58,850	80,980	22,130	
当期純利益	<b>441,351</b>	<b>461,536</b>	<b>20,185</b>	
与信関係費用	+	144,950	248,566	103,616
<参考> 連結業務純益(金額単位 億円)	9,242	10,229	987	

(注) 1. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + 信託報酬 + (役員取引等収益 - 役員取引等費用) + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

2. 連結業務純益 = 三井住友銀行業務純益(一般貸倒引当金繰入前) + 他の連結会社の経常利益(臨時要因調整後) + 持分法適用会社経常利益 × 持分割合 - 内部取引(配当等)

6,906億円となり、譲渡性預金残高は、同4,889億円増加して3兆781億円となりました。

一方、貸出金残高は、平成19年3月末比3兆4,555億円増加して62兆1,448億円、有価証券残高は、同2兆9,800億円増加して23

兆5,175億円となりました。

純資産は、5兆2,240億円となりました。そのうち株主資本は、3兆953億円となりました。

### 資産・負債・純資産

(金額単位 百万円)

	平成19年3月末	平成20年3月末	増減
資産	100,858,309	111,955,918	11,097,609
うち有価証券	20,537,500	23,517,501	2,980,001
うち貸出金	58,689,322	62,144,874	3,455,552
負債	95,527,029	106,731,842	11,204,813
うち預金	72,156,224	72,690,624	534,400
うち譲渡性預金	2,589,217	3,078,149	488,932
純資産	5,331,279	5,224,076	107,203

### II 有価証券の評価損益

平成20年3月末の有価証券の評価損益は、株式の評価益が減少したこと等により、平成19年3月末比1兆502億円減少して7,621億円の評価益となりました。このうち、純資産直入の対象

となる「**「その他有価証券(含むその他の金銭の信託)」**」の評価損益は、同1兆800億円減少して7,453億円の評価益となりました。

### 有価証券の評価損益

(金額単位 百万円)

	平成19年3月末			平成20年3月末			
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	平成19年3月末比	評価益	評価損
満期保有目的	13,065	200	13,266	16,755	29,820	18,379	1,623
その他有価証券	1,825,168	2,032,120	206,952	745,420	1,079,748	1,042,530	297,109
株式	1,972,647	1,987,337	14,689	936,228	1,036,419	999,414	63,186
債券	157,367	1,805	159,173	132,892	24,475	18,645	151,537
その他	9,888	42,977	33,089	57,915	67,803	24,469	82,385
その他の金銭の信託	322	322	—	29	351	—	29
合計	1,812,424	2,032,643	220,218	762,146	1,050,278	1,060,909	298,763
株式	1,972,647	1,987,337	14,689	936,228	1,036,419	999,414	63,186
債券	170,613	1,825	172,439	115,944	54,669	37,025	152,969
その他	10,391	43,480	33,089	58,137	68,528	24,469	82,607

(注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めております。

2. 株式については主に期末日前1カ月の平均時価に、それ以外は期末日の時価に基づいております。

3. 「その他有価証券」及び「その他の金銭の信託」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得原価(又は償却原価)との差額を計上しております。

### III 連結自己資本比率

平成20年3月末の連結自己資本比率は、平成19年3月末比0.75%低下して10.56%となりました。

連結自己資本比率の分子となる自己資本額は、当期純利益の計上等により利益剰余金が増加した一方で、株価下落等によりその他有価証券の評価差額の算入額が減少したこと等により、同

1,871億円減少して6兆6,655億円となりました。また、分母となるリスク・アセット等は、海外での貸出増加及びリース会社合併による増加等により、同2兆5,770億円増加し、63兆1,173億円となりました。

#### 連結自己資本比率(第一基準)の状況

(金額単位 百万円)

	平成19年3月末	平成20年3月末	増減
Tier 1(基本的項目)	3,903,257	4,381,464	478,207
Tier 2(補完的項目)(自己資本への算入額)	3,640,226	3,021,872	618,354
控除項目	690,759	737,792	47,033
自己資本額	6,852,723	6,665,543	187,180
リスク・アセット等	60,540,346	63,117,349	2,577,003
連結自己資本比率	11.31%	10.56%	0.75%

### IV 配当政策

当社は、銀行持株会社としての公共性に鑑み、健全経営確保の観点から当社グループ全体の内部留保の充実に留意しつつ、企業価値の持続的な向上を通じて、安定的かつ継続的に利益配分の増加を図る方針であります。また、中期経営計画「LEAD THE VALUE 計画」においても、株主の皆さまへの利益還元強化を図るべく、連結当期純利益に対する配当性向を20%超とすることを目標としております。

左記方針に基づき当年度を通じての普通株式の配当につきましては、前年度比5,000円増配の1株当たり12,000円といたしました。また、各種優先株式の配当につきましては、それぞれ所定の金額といたしました。

内部留保につきましては、企業価値の更なる向上を目指し、「成長事業領域の重点強化」と「持続的成長に向けた企業基盤の整備」の2点を基軸とした戦略的施策に投入してまいります。

### V 繰延税金資産

繰延税金資産の計上は、財務の健全性の確保の観点から前期に引き続き保守的に行っておりますが、繰延税金負債と相殺後の純額で、平成19年3月末比972億円増加して9,334億円となりました。

これは、株式相場下落に伴いその他有価証券の評価益が減少し、繰延税金負債が減少したことが主な要因であります。

#### 繰延税金資産の状況

(金額単位 百万円)

	平成19年3月末	平成20年3月末	増減
繰延税金資産純額	836,270	933,481	97,211
繰延税金資産純額 / Tier 1比率	21.4%	21.3%	0.1%



## 単体決算の概要

平成19年度の三井住友銀行単体決算の概要は以下のとおりとなりました。

### I 業績

平成19年度は、業務粗利益が前期比1,402億円増加の1兆4,847億円、経費(除く臨時処理分)が同612億円増加の6,650億円となりました。これにより、業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)は、同790億円増加して8,196億円となりました。

この業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)に、不良債権処理額、株式等損益などの臨時的な損益を加えた後の経常利益は、同625億円減益の5,107億円となりました。

これに、特別損益、法人税等の税金を加減した当期純利益は、同1,099億円減益の2,057億円となりました。

### II 損益の状況

#### 業務粗利益

業務粗利益は、前期比1,402億円増加して1兆4,847億円となりました。これは、前期において債券ポートフォリオのリスク削減

を図るべくポジションの圧縮を進め売却損を計上した一方で、当期は内外の金利動向を捉えたオペレーションを実施したことにより、国債等債券損益が大幅に改善したことが主な要因であります。

#### 経費

経費(除く臨時処理分)は、前期比612億円増加して6,650億円となりました。これは、既存業務については引き続き合理化等による削減を進める一方、戦略ビジネスや海外拠点への人員拡充や、プロモーションの強化及び新商品開発等の業務推進にかかる費用が増加したこと等が主な要因であります。

#### 業務純益

以上の結果、平成19年度の業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)は、前期比790億円増加して8,196億円となりました。

### 業務純益

(金額単位 百万円)

	平成18年度	平成19年度	増減
資金利益	937,452	970,818	33,366
信託報酬	3,482	3,710	228
役務取引等利益	353,416	332,362	21,054
特定取引利益	101,620	440,985	339,365
その他業務利益	51,482	263,093	211,611
業務粗利益 (除く国債等債券損益)	1,344,490 (1,456,903)	1,484,783 (1,514,841)	140,293 (57,938)
国内業務粗利益	1,149,941	1,198,285	48,344
国際業務粗利益	194,548	286,497	91,949
経費(除く臨時処理分)	603,888	665,091	61,203
人件費	190,630	211,681	21,051
物件費	378,240	413,317	35,077
税金	35,017	40,092	5,075
業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額) (除く国債等債券損益)	<b>740,601</b> (853,015)	<b>819,691</b> (849,750)	<b>79,090</b> ( 3,265)
一般貸倒引当金繰入額	41,728	—	41,728
業務純益	782,330	819,691	37,361

### [参考]

#### 業務部門別業績

(金額単位 億円)

業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)	個人部門	法人部門	企業金融部門	国際部門	市場営業部門	本社管理	合計
平成19年度	1,693	4,212	1,556	815	1,278	1,357	8,197
前年度比	+78	+11	27	+68	+938	277	+791

(注) 1. 各部門の前年度比は金利影響・為替影響等を除いた行内管理ベースであります。

2. 「本社管理」内訳：(1)優先証券コスト・劣後調達コスト、(2)自己資本運用益、(3)部門間の調整 等

## 臨時損益(不良債権処理等)

臨時損益は、前期比999億円減少して3,089億円の損失となりました。これは、投資損失引当金繰入額が前期比大幅に減少したこと等により、その他臨時損益が同755億円改善したものの、株式相場下落による株式等償却の計上等により、株式等損益が同1,521億円悪化の1,410億円の損失となったことが主な要因であります。

なお、臨時損益に計上された不良債権処理額1,550億円に一般貸倒引当金繰入額、貸倒引当金戻入益及び償却債権取立益を加減したと信関係費用は、同582億円増加して1,477億円となりました。

## 経常利益

以上の結果、経常利益は前期比625億円減益の5,107億円となりました。

## 特別損益

特別損益は、前期比168億円減益の32億円の損失となりました。

## 当期純利益

法人税、住民税及び事業税については、160億円となりました。また、税効果会計による法人税等調整額は2,856億円となりました。これらの結果、当期純利益は前期比1,099億円減益の2,057億円となりました。

## 経常利益・当期純利益

(金額単位 百万円)

	平成18年度	平成19年度	増減
業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)	740,601	819,691	79,090
一般貸倒引当金繰入額	41,728	—	41,728
不良債権処理額	131,676	155,011	23,335
株式等売却益	50,204	26,718	23,486
株式等売却損	546	2,311	1,765
株式等償却	38,559	165,409	126,850
株式等損益	11,098	141,002	152,100
その他臨時損益	88,439	12,937	75,502
臨時損益	209,017	308,952	99,935
経常利益	573,313	510,739	62,574
うち固定資産処分損益	1,680	5,849	4,169
うち減損損失	3,680	4,700	1,020
うち貸倒引当金戻入益	—	7,238	7,238
うち償却債権取立益	455	7	448
うち退職給付信託返還益	36,330	—	36,330
うち子会社整理損	17,809	—	17,809
特別損益	13,615	3,284	16,899
法人税、住民税及び事業税	16,507	16,031	476
法人税等調整額	254,680	285,680	31,000
当期純利益	315,740	205,742	109,998
与信関係費用	89,491	147,765	58,274
一般貸倒引当金繰入額	41,728	96,900	55,172
貸出金償却	50,468	121,801	71,333
個別貸倒引当金繰入額	44,358	91,603	47,245
貸出債権売却損等	37,262	33,209	4,053
特定海外債権引当勘定繰入額	412	1,941	1,529
償却債権取立益	455	7	448

## III 資産・負債・純資産の状況

## 資産

銀行単体の総資産は平成19年3月末比8兆4,957億円増加して100兆330億円となりました。これは、前期までに金利リスク量を圧縮する等ポートフォリオが改善されたことを踏まえ、当期においてコントロール可能な範囲でのリスク量の復元を行ったこと等から、有価証券が同2兆6,973億円増加したこと及び主として海外において貸出が増加したこと等により、貸出金が同3兆2,013億円増加したことが主な要因であります。

また、金融再生法に基づく不良債権残高は、平成19年3月末比652億円増加して8,039億円となりました。これは、サブプライムローン関連の引当発生、一部の債務者の業況悪化による貸出債権の劣化等によるものであります。一方、不良債権比率は1.24%と引き続き低水準を維持しております。

## 負債

負債は、平成19年3月末比8兆9,954億円増加して96兆5,397億円となりました。これは、資産の増加を反映して資金調達を増加させたことが主な要因であります。

## 純資産

純資産は、3兆4,932億円となりました。このうち株主資本は、2兆9,273億円となりました。内訳は、資本金6,649億円、資本剰余金1兆3,675億円(うちその他資本剰余金7,025億円)、利益剰余金8,948億円となっております。

また、評価・換算差額等は、5,658億円となりました。内訳は、その他有価証券評価差額金5,581億円、繰延ヘッジ損益137億円のマイナス、土地再評価差額金215億円となっております。

## 資産・負債・純資産

(金額単位 百万円)

	平成19年3月末	平成20年3月末	増減
資産	91,537,228	100,033,020	8,495,792
うち有価証券	20,060,873	22,758,241	2,697,368
うち貸出金	53,756,440	56,957,813	3,201,373
負債	87,544,344	96,539,771	8,995,427
うち預金	66,235,002	66,417,260	182,258
うち譲渡性預金	2,574,335	2,965,574	391,239
純資産	3,992,884	3,493,249	499,635

## IV 有価証券の評価損益

平成20年3月末の有価証券の評価損益は、株式の評価益が減少したこと等により、平成19年3月末比1兆542億円減少して7,738億円の評価益となりました。このうち、純資産直入の対象

となる「その他有価証券(含むその他の金銭の信託)」の評価損益は、同1兆774億円減少して7,557億円の評価益となりました。

## 有価証券の評価損益

(金額単位 百万円)

	平成19年3月末			平成20年3月末			
	評価損益			評価損益	平成19年 3月末比		
		評価益	評価損			評価益	評価損
満期保有目的	13,064	200	13,265	17,075	30,139	18,373	1,298
子会社・関連会社株式	7,958	85,505	77,547	1,054	6,904	14,885	13,831
その他有価証券	1,832,891	2,028,694	195,802	755,749	1,077,142	1,030,778	275,029
株式	1,978,749	1,990,476	11,727	936,324	1,042,425	992,665	56,341
債券	151,444	748	152,193	129,508	21,936	15,579	145,087
その他	5,587	37,469	31,882	51,067	56,654	22,533	73,600
その他の金銭の信託	322	322	—	29	351	—	29
合計	1,828,107	2,114,723	286,615	773,849	1,054,258	1,064,037	290,188
株式	1,986,707	2,075,981	89,274	937,378	1,049,329	1,007,551	70,172
債券	164,690	768	165,458	112,432	52,258	33,952	146,385
その他	6,090	37,972	31,882	51,096	57,186	22,533	73,630

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権及び商品投資受益権も含めております。  
 2. 株式のうち子会社・関連会社株式に該当しないものについては期末日前1カ月の平均時価に、それ以外は期末日の時価に基づいております。  
 3. 「その他有価証券」及び「その他の金銭の信託」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得原価(又は償却原価)との差額を計上しております。



## 証券化商品等への投融資等の状況（三井住友フィナンシャルグループ連結）

以下の計数は、平成20年3月末の管理会計ベースであり、引当金には正常先に対する一般貸倒引当金を含めておりません。  
また、格付けに関する情報は、平成20年3月末時点におけるものであります。

### I 証券化商品等の状況

平成20年3月末の当社グループが保有する証券化商品等の残高は、償却・引当控除後で約2,700億円で、大宗は高格付けの米国政府支援機関保証債等であります。このうち、サブプライムローン関連の証券化商品等のエクスポージャーについては、平成19年度上期において、約3,500億円分を早期に売却（売却損39億

円）するとともに、適切に償却・引当（償却・引当額891億円）を行いました結果（損失処理額合計930億円）、平成20年3月末時点の投融資残高は償却・引当控除後で55億円となり、今後の当社グループの財務面への影響は限定的であると考えております。

（金額単位 億円）

	平成20年3月末											裏付資産の格付け等
	残高 (償却前)	うち海外		含み損益 (償却前)	償却・ 引当額	残高(償却・ 引当控除後)		含み損益 (償却後)	うちサブ プライム関連	裏付資産の 格付け等		
		うち海外	うちサブ プライム関連			うち海外	うちサブ プライム関連					
住宅ローン債権を裏付 資産とする証券化商品 (RMBS)	2,198	2,198	—	16	—	—	2,198	2,198	—	16	—	
米国政府支援機関保証債等	2,198	2,198	—	16	—	—	2,198	2,198	—	16	—	AAA
クレジットカード債権を 裏付資産とする証券化商品 (Cards)	125	125	—	6	—	—	125	125	—	6	—	A ~ BBB
事業法人向けローン債権を 裏付資産とする証券化商品 (CLO)	243	243	—	34	4	—	239	239	—	30	—	
シニア部分	220	220	—	24	—	—	220	220	—	24	—	AAA ~ A
エクイティ部分	23	23	—	10	4	—	19	19	—	6	—	格付けなし
商業用不動産を裏付資産と する証券化商品(CMBS)	60	—	—	0	—	—	60	—	—	0	—	BBB
RMBS等の証券化商品を 裏付資産とする二次証券化 商品(ABS-CDO)	735	735	735	686	686	686	49	49	49	—	—	
シニア部分	661	661	661	612	612	612	49	49	49	—	—	投機的格付け
メザニン部分	53	53	53	53	53	53	—	—	—	—	—	投機的格付け、 格付けなし
エクイティ部分	21	21	21	21	21	21	—	—	—	—	—	格付けなし
証券化商品 計(A)	3,361	3,301	735	742	690	686	2,671	2,611	49	52	—	
ウェアハウジングローン等(B)	354	354	211		289	205	65	65	6			
合計(A)+(B)	3,715	3,655	946		979	891	2,736	2,676	55			

- (注) 1. 三井住友銀行が貸出債権の流動化において保有する劣後受益権(次ページの参考計数をご参照)は含めておりません。  
2. シニア部分は、トランチング(優先劣後構造を設けること)の上位部分かつ証券化時の格付A以上のものであります。  
3. メザニン部分は、非シニア部分かつ最劣後ではない部分であります。  
4. ウェアハウジングローンは、証券化目的の特別目的会社に対し、当社が保有する証券化商品を担保に行う融資業務であります。  
5. 格付けは、原則としてスタンダード&プアーズ社とムーディーズ社のいずれか低い方を採用し、スタンダード&プアーズ社の表記方法で表示しております。  
6. ABCPの保有残高はありません。



<参考> 三井住友銀行の貸出債権の流動化に係る劣後受益権

三井住友銀行は貸出債権の流動化において、流動化債権の一部を劣後受益権として保有しており、平成20年3月末の残高は約2,500億円であります。

流動化の対象となっている債権の大宗は優良な住宅ローン債権であり、保有する劣後受益権に対しては適切に自己査定を実施し、必要な償却・引当を行っております。なお、三井住友銀行以外の連結子会社における保有はありません。

(金額単位 億円)

	平成20年3月末			貸倒引当金
	残高	うち海外		
		うちサブプライム関連		
住宅ローン債権	2,455	—	—	—
事業法人向け貸付債権	79	—	—	15
合計	2,534	—	—	15

## II モノライン保険会社との取引の状況

モノライン保険会社との取引については、原債権・参照債権から生じる損失をモノライン保険会社が保証するものであり、損益影響はあくまで原債権・参照債権の信用状態や価格状況をベースとした上で、モノライン保険会社の信用状態により発生するものであります。

### モノライン保険会社を取引相手とするクレジットデリバティブ取引(CDS)

当社グループはクレジットデリバティブの仲介取引において、モノライン保険会社との間でカバー取引を行っており、平成20年3月末におけるモノライン保険会社に対する引当控除後の実質的な残存エクスポージャーは約300億円で、すべて高格付

先宛のものであります。また、当該クレジットデリバティブの参照債権は投資適格ランクで、サブプライムローン関連のものは含まれておりません。

当該エクスポージャーについては自己査定を行っておりますが、平成19年度においては、一部モノライン保険会社の信用状態が大幅に悪化したため、当該保険会社宛のエクスポージャーの全額に対し引当金を計上するとともに、追加損失の発生を回避する観点から、当該取引に係る損失上限額を確定させる取引(損失処理額約300億円)を実施いたしました。

信用リスクのヘッジを目的とするデリバティブ

参照債権の評価損見合いとして、取引清算時にモノライン保険会社宛に請求可能な時価評価額(与信額)

(金額単位 億円)

	平成20年3月末		平成20年3月末 参照債権残高
	与信額	貸倒引当金	
モノライン保険会社を取引相手とするCDSのエクスポージャー	311	19	5,591

(注) 1. 上記計数は損失処理済(損失処理額: 約300億円)を控除しております。

2. 取引相手であるモノライン保険会社(損失処理済分を除く)はすべてAA格付以上で、大宗がAAA格付(スタンダード&プアーズ社、ムーディーズ社)であります。

### モノライン保険会社保証付の投融資等

平成20年3月末において当社グループが保有するモノライン保険会社保証付の投融資等の残高は約400億円であります。原債権は投資適格ランクのプロジェクトファイナンス、地方債等で、サブプライムローン関連のものは含まれておりません。これらの投融資等に対しては適切に自己査定を実施しております。

(金額単位 億円)

	平成20年3月末	
	残高	貸倒引当金
モノライン保険会社保証付の投融資等	417	—

(参考) 上記のほか、モノライン保険会社をグループの一部に持つ保険会社への融資枠等が約160億円(実行済額0.1億円)ありますが、当該保険会社の信用状態に問題となる状況は発生しておりません。

### III レバレッジド・ローンの状況

平成20年3月末の当社グループの企業・事業買収に関するファイナンスの残高は、貸出金が約8,400億円、コミットメントライン未引出額が約1,200億円であります。

上記貸出金、コミットメントラインの取り組みにあたっては対象企業のキャッシュフローの安定性を見極めるほか、特に海外案

件においては、小口分散を基本とする等、リスク低減を図っております。また、与信管理にあたっては、個別案件毎にモニタリングを実施し、必要に応じて適切に償却・引当等を行っており、国内・海外ともに良質なポートフォリオを維持しております。

（金額単位 億円）

	平成20年3月末		
	貸出金	コミットメントライン未引出額	貸倒引当金
欧州向け	3,254	110	—
日本向け	2,323	179	137
米国向け	1,954	812	13
アジア向け	896	80	5
合計	8,427	1,181	155

（注）1. 上記のうち売却予定残高は約800億円ですが、仮に売却した場合の現時点での売却損見込は1割未満の水準であります。

2. 「証券化商品等の状況」の裏付資産に含まれるレバレッジド・ローンは、上記に含めておりません。

### IV ABCP スポンサー業務の状況

当社グループは、顧客の資金調達のため、当該顧客の売掛債権等を原資産としたABCPの発行に関するスポンサー業務を行っております。具体的には、ABCPプログラムのスポンサーとして、顧客の資金調達を目的に設立された特別目的会社が行う債権買取や資金調達、ABCPの発行及び投資家宛販売等の業務を管理するとともに、当該特別目的会社に対する流動性補完や信用補完も行っております。

平成20年3月末の当該プログラムに係る原資産残高は約9,600億円であり、大宗が事業法人向けの債権で占める優良なポートフォリオで、サブプライムローン関連の資産は含まれておりません。また、当該プログラムに係る流動性補完・信用補完については、適切に自己査定を行っており、必要に応じて適切に償却・引当を行っております。

（金額単位 億円）

原資産別内訳	平成20年3月末			引当金	プログラムの内容	
	原資産残高	うち海外	うちサブプライム関連		流動性補完	信用補完
事業法人向け債権	8,286	1,923	—	1	あり	あり
	654	—	—	—	なし	なし
金融機関向け債権	401	401	—	—	あり	あり
消費者向け債権	251	251	—	—	あり	あり
その他	21	21	—	—	あり	あり
合計	9,613	2,596	—	1		

（注）上記海外分のプログラムに係る信用補完は、原資産残高等の10%を上限としており、国内分のプログラムに係る信用補完は、原資産残高等の100%を上限としております。

（参考）上記のほか、他社がスポンサーとなるABCPプログラムに対し、当社グループが流動性補完を行っているものがあり、当該プログラムに係る流動性補完枠は約1,100億円であります。

### V その他

当社グループは、いわゆるSIV(Structured Investment Vehicle)の発行する有価証券を保有しておりません。